

異 動 事 項 の 届

			国税庁処理欄	
平成 年 月 日 国税庁長官 殿	受託機関	本店又は主たる事務所の所在地		
		法 人 名		
		代表者の氏名		
	事業主	住所又は本店等の所在地		
		氏名又は法人名		

契約締結日	平成 年 月 日	適 年	承認年月日	平成 年 月 日
			承認番号	
		特例適年	承認年月日	平成 年 月 日
			承認番号	

上記の適格退職年金契約について平成 年 月 日付で

次の事項を変更したので届けます。

項 目		変 更 前	変 更 後
事業主	住所又は本店等の所在地		
	氏名又は法人名		
特記事項			

第3号様式の記載要領

- 1 この様式は、事業主の所在地等の変更があった場合に提出してください。
- 2 「契約締結日」欄には、各適格年金契約の契約締結日を記載し、「適年」の「承認年月日」欄及び「承認番号」欄には、適格年金契約としての当初（新規契約）の承認年月日及び承認番号を記載し、「特例適年」の当該欄には、特例適格年金契約としての当初の承認年月日及び承認番号を記載します。

なお、信託契約の場合の各欄は、年金指定単契約に係るものを記載し、年金特定契約に係るものについては、「特記事項」欄に各事項を記載します。

- 3 「事業主」の欄は、変更後の事業主について記載します。

適 格 退 職 年 金 契 約 の 解 除 届

		平成 年 月 日 国 税 庁 長 官 殿				国税庁処理欄			
受 託 機 関	本店又は主たる 事務所の所在地				事 業 主	住所又は本店 等の所在地			
	法 人 名					氏 名 又 は 法 人 名			
	代表者の氏名				契 約 締 結 日				
	担当部長の氏名								
引 受 割 合 等					適 年	承認年月日		平成 年 月 日	
						承 認 番 号			
					特例適年	承認年月日		平成 年 月 日	
						承 認 番 号			

上記の適格退職年金契約を次の理由により平成 年 月 日付で
解除しましたので届けます。

理 由	1 倒産、法人の解散等により事業を継続できなくなったため					
	2 資金繰りの悪化に伴い掛金等の払込みが困難となったため					
	3 事業主から継続の意思がない旨の申出があったため					
	4 合併その他これに類する事実が生じ、他の適格退職年金契約に移行するため					
	5					
掛 金 等 の 最 終 払 込 み		平成 年 月 日分を 平成 年 月 日入金		特 記 事 項		
解 除 時 の 加 入 者 数		人				
信託財産、保険料積 立金又は共済積立金 の 帰 属 金 額		受益者等 千円				
		事業主 千円				

第4号様式の記載要領

- 1 この様式は、適格年金契約を解除した場合に提出してください。なお、契約の一部解除については、共同委託（結合）契約において一部の法人を除外した場合に限ります。
- 2 「事業主」欄には、契約を解除した事業主名を記載しますが、共同委託（結合）契約について一部の事業主が契約を解除したときは当該解除した事業主名を記載します。この場合、当該解除された事業主が子会社等であるときは、「契約締結日」、「承認年月日」及び「承認番号」の各欄は親会社のもを記載し、「特記事項」欄に当該親会社名を記載します。
- 3 「契約締結日」欄には、各適格年金契約の契約締結日を記載しますが、当該解除届を提出する受託機関が当初契約時における契約当事者でないときの記載方法は、第2号様式の記載要領7の(1)に準ずるものとします。
- 4 「適年」の「承認年月日」欄及び「承認番号」欄には、適格年金契約としての当初（新規契約）の承認年月日及び承認番号を記載し、「特例適年」の当該欄には、特例適格年金契約としての当初の承認年月日及び承認番号を記載します。

なお、年金特定契約に係る届出の場合は、「特記事項」欄にその旨及び当該年金特定契約に係る金融商品取引業者名を記載します。
- 5 適格年金契約の解除が確定給付企業年金法附則第25条、第26条又は第28条の規定の適用を受ける場合には、「信託財産、保険料積立金又は共済積立金の帰属金額」欄の「事業主」を「資産管理運用機関等」、「厚生年金基金」又は「独立行政法人勤労者退職金共済機構」に訂正したうえで、これらの団体への移換額を記載します。

第5号様式

特例適格退職年金契約に係る人数要件の届出書

		平成 年 月 日 国 税 庁 長 官 殿		国税庁処理欄	
受 託 機 関	本店又は主たる 事務所の所在地		事 業 主	住所又は本店 等の所在地	
	法 人 名			氏 名 又 は 法 人 名	
	代表者の氏名		契 約 締 結 日		()
	担当部長の氏名		適 年	承認年月日	
引 受 割 合 等				承認 番 号	
		特例適年	承認年月日		
			承認 番 号		
				複 数 契 約 の 場 合 の 引 受 割 合 等	

上記の特例適格退職年金契約については、下記のとおり平成 年 月 日において、
租税特別措置法施行令第39条の3第4項第1号 の人数要件を満たしていません
が、同条第16項により人数要件を満たしているものとして届出します。

	判 定 年 月 日	提 出 年 月 日	加 入 者 数
今 回	平成 年 月 日		人(人)
過 去 の 届 出 状 況	平成 年 月 日	平成 年 月 日	人(人)
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	人(人)
特 記 事 項			

第5号様式の記載要領

- 1 この様式は、特例適格年金契約につき、4月1日現在の加入者数が措令第39条の36第4項第1号イ又はロの人数要件を満たさないこととなった場合において、同条第16項の規定により引き続き人数要件を満たすものとして特例適格年金契約を継続するときに提出してください。
- 2 「契約締結日」欄には、適格年金契約の当初の契約締結日を記載し、特例適格年金契約の契約締結日を（ ）内に記載します。

また、「適年」の「承認年月日」欄及び「承認番号」欄には、適格年金契約としての当初（新規契約）の承認年月日及び承認番号を記載し、「特例適年」の当該欄には、特例適格年金契約としての当初の承認年月日及び承認番号を記載します。

なお、信託契約の場合の各欄は、年金指定単契約に係るものを記載し、年金特定契約に係るものについては、「特記事項」欄に各事項を記載します。
- 3 「過去の届出状況」欄は、当該事業主に係る契約について、前年又は前々年に当該届出書を提出している場合に、その判定年月日、届出書の提出年月日及び判定年月日の加入者数を記載します。
- 4 「加入者数」欄の本書には、契約に係る4月1日現在の加入者数の合計を記載し、（ ）内には、共同委託（結合）契約の場合の各事業主のうち最も加入者数の多い事業主の加入者数を記載します。